



平成30年11月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年1月15日

上場会社名 川崎地質株式会社

上場取引所 東

コード番号 4673 URL <http://www.kge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂上 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務企画部長 (氏名) 土子 雄一

TEL 03-5445-2071

定時株主総会開催予定日 平成31年2月27日

配当支払開始予定日

平成31年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成31年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期の業績(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	7,448	8.9	161	5.7	251	11.6	129	16.9
29年11月期	6,842	1.6	152	20.9	225	23.2	111	71.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年11月期	151.16		4.2	3.4	2.2
29年11月期	129.41		3.7	3.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 30年11月期 百万円 29年11月期 百万円

当社は平成30年6月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期	7,560	3,144	41.6	3,659.06
29年11月期	7,126	3,036	42.6	3,541.41

(参考) 自己資本 30年11月期 3,144百万円 29年11月期 3,036百万円

当社は平成30年6月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年11月期	182	277	375	514
29年11月期	340	19	196	598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年11月期		5.00		5.00	10.00	43	38.6	1.4
30年11月期		5.00		25.00	30.00	44	33.1	1.4
31年11月期(予想)		25.00		25.00	50.00			

平成30年6月1日付で普通株式5株について1株の割合で株式併合を行っております。平成29年11月期および平成30年11月期第2四半期末は、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年11月期の業績予想(平成30年12月1日～平成31年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	1.5	130	21.8	160	28.9	140	5.7	163.05
通期	7,500	0.7	162	0.3	225	10.6	160	23.3	186.34

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期	1,057,980 株	29年11月期	1,057,980 株
期末自己株式数	30年11月期	198,542 株	29年11月期	200,586 株
期中平均株式数	30年11月期	858,641 株	29年11月期	857,764 株

1. 当社は、平成30年6月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、自己株式数には当該制度の保有する当社株式数が含まれております。また、株主資本において自己株式として計上されている当該制度に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり当期純利益」金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(未適用の会計基準等)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	27
(持分法損益等)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などを背景に、設備投資にも増加の動きが見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国と中国の貿易不均衡問題に端を発した両国の追加関税措置や、アジア新興国等の経済の先行き、東アジア地域の政情不安、金融資本市場の変動の影響などによる世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましては、震災復興関連業務のほか、国土強靱化計画に関連する防災・減災、保全対策関連事業が減少傾向となるなど、引き続き厳しい市場環境・受注環境となりました。

こうした状況の中、当社はコア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討など予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、震災および豪雨災害等の復興と国土強靱化推進業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、自然災害・防災関連等の業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発、東京オリンピック・パラリンピック関連業務に全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当事業年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は前事業年度並の事業量を確保したものの、73億26百万円（前事業年度比1億90百万円減（2.5%減））となりました。

売上高は前事業年度からの繰越に加え、当事業年度受注完成も順調に推移し、74億48百万円（前事業年度比6億6百万円増（8.9%増））となりました。利益面では引き続き工程管理の徹底、作業効率向上等を図り、営業利益は1億61百万円（前事業年度比8百万円増（5.7%増））、経常利益は2億51百万円（前事業年度比26百万円増（11.6%増））、当期純利益は1億29百万円（前事業年度比18百万円増（16.9%増））となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災および豪雨災害等の復興と国土強靱化推進業務、道路・下水道維持管理をはじめとする老朽化インフラ整備維持管理業務、自然災害の減災・防災関連業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発、東京オリンピック・パラリンピック、日本万国博覧会関連業務の需要が期待されますが、引き続き厳しい受注競争が予測されます。

こうした状況のもと、当社は地質リスクに充分対応した技術力と保有・先端技術を活かした提案力をもって、コスト競争力、顧客との信頼と高品質成果の確保に注力し、収益性を重視した諸施策を継続的に実行していくことにより、全社員協力一致のもとで業績向上に努め、売上高75億円、営業利益1億62百万円、経常利益2億25百万円、当期純利益1億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況。当事業年度のキャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における総資産の残高は75億60百万円（前事業年度末は71億26百万円）、純資産の残高は31億44百万円（前事業年度末は30億36百万円）、現金及び現金同等物の残高は、5億14百万円（前事業年度末は5億98百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億82百万円の減少（前事業年度は3億40百万円の増加）となりました。

その主な内訳は、税引前当期純利益2億51百万円、減価償却費1億53百万円、売上債権の増加2億68百万円、たな卸資産の増加1億52百万円、仕入債務の増加87百万円等に対し、退職給付引当金の減少24百万円、法人税等の支払額1億95百万円等があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億77百万円の減少（前事業年度は19百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、事業用不動産等の有形固定資産の取得による支出2億15百万円、ソフトウェア購入による支出73百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億75百万円の増加（前事業年度は1億96百万円の減少）となりました。その主な内訳は、短期借入金の増加6億円、長期借入金の返済による支出1億円、リース債務の返済による支出79百万円、配当金の支払額44百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、継続的に安定した配当を行うとともに、経営体質の強化と事業展開に備え、内部留保も拡充していくことを基本方針としております。

当期は中間配当金として1株当たり5円、期末配当金として1株あたり25円となります。なお、平成30年6月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、中間配当は株式併合前の配当額、期末配当は株式併合後の配当額となります。

次期の年間配当金は50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①公共事業動向

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとした公共部門との取引比率が高いことから、公共投資の動向により経営成績は影響を受ける可能性があります。

②季節的変動

上記の事由により納期の関係もあり、当社決算月は11月ですが、売上高は第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

③退職給付債務

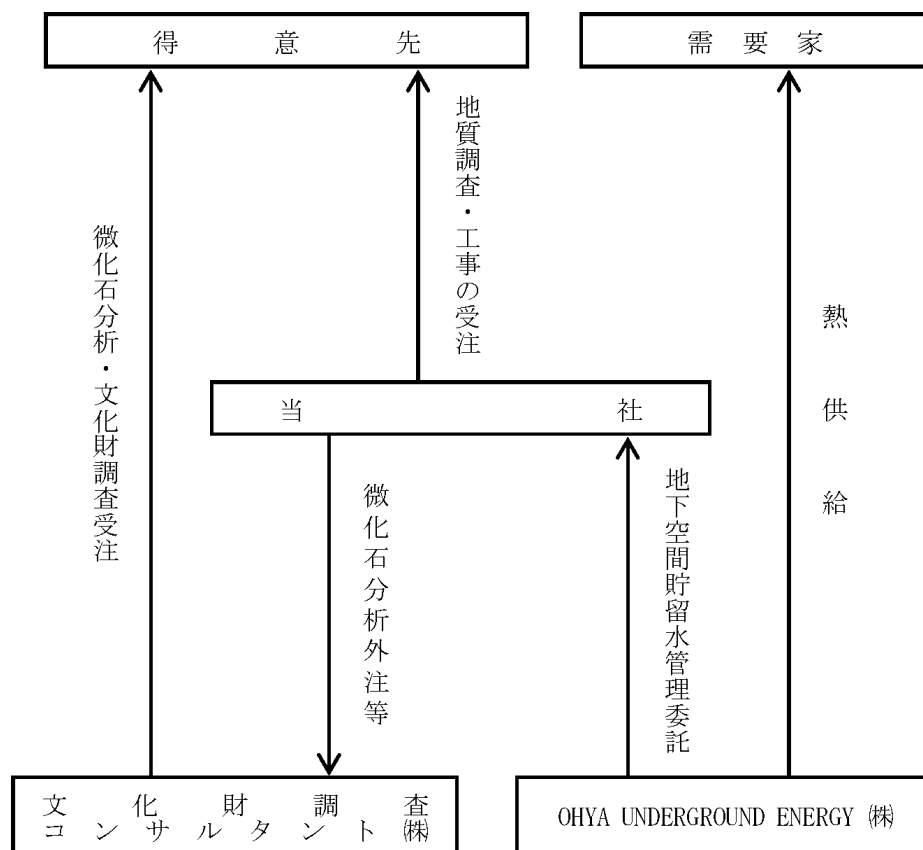
国債利回り等の変動により割引率や期待運用収益率の変更が余儀ない場合、経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び文化財調査コンサルタント(株)(関連会社)及びOHYA UNDERGROUND ENERGY(株)(関連会社)の3社により構成されております。

当社は建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を行っております。関連会社の文化財調査コンサルタント(株)は、主に微化石分析と文化財調査を行っております。その一部は当社が発注しております。また、OHYA UNDERGROUND ENERGY(株)は、大谷石採石場跡地の地下水を利用し、環境保全を図りつつ熱供給を行う関連会社であります。当社は地下空間貯留水管理業務を受託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,177	514,530
受取手形	41,585	21,749
完成調査未収入金	2,305,976	2,594,198
未成調査支出金	782,651	935,151
材料貯蔵品	1,065	1,306
前払費用	43,734	50,299
繰延税金資産	63,332	49,496
その他	7,998	14,457
貸倒引当金	△235	△262
流動資産合計	3,844,285	4,180,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,031,155	1,032,455
減価償却累計額	△510,787	△536,251
建物(純額)	520,367	496,204
構築物	17,575	17,575
減価償却累計額	△17,046	△17,168
構築物(純額)	529	407
機械及び装置	1,102,111	1,126,039
減価償却累計額	△997,377	△1,024,394
機械及び装置(純額)	104,734	101,645
車両運搬具	1,092	1,092
減価償却累計額	△921	△1,092
車両運搬具(純額)	170	0
工具、器具及び備品	132,019	130,416
減価償却累計額	△130,428	△129,475
工具、器具及び備品(純額)	1,590	940
土地	1,472,382	1,570,075
建設仮勘定	—	87,522
リース資産	392,527	312,092
減価償却累計額	△199,459	△173,971
リース資産(純額)	193,068	138,121
有形固定資産合計	2,292,842	2,394,917
無形固定資産		
ソフトウェア	7,016	65,179
ソフトウェア仮勘定	34,783	—
リース資産	31,588	16,473
電話加入権	13,180	13,180
無形固定資産合計	86,567	94,832

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	453,427	479,706
出資金	6,840	7,840
従業員に対する長期貸付金	8,464	7,600
長期営業債権	1,081	1,081
長期前払費用	160,582	151,516
繰延税金資産	124,853	107,483
差入保証金	79,051	59,426
その他	73,040	79,430
貸倒引当金	△4,081	△4,081
投資その他の資産合計	903,259	890,003
固定資産合計	3,282,669	3,379,753
資産合計	7,126,955	7,560,680
負債の部		
流動負債		
調査未払金	522,505	609,747
短期借入金	1,600,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	78,349	64,496
未払金	45,163	13,534
未払費用	212,202	222,354
未払消費税等	37,827	20,217
未払法人税等	144,158	34,948
未成調査受入金	223,892	207,624
預り金	33,913	34,546
前受収益	734	734
流動負債合計	2,998,746	3,508,204
固定負債		
長期借入金	300,000	200,000
リース債務	159,056	100,965
退職給付引当金	572,274	547,779
長期未払金	4,006	4,006
預り保証金	56,488	54,988
固定負債合計	1,091,826	907,739
負債合計	4,090,572	4,415,943

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金		
資本準備金	826,345	826,345
資本剰余金合計	826,345	826,345
利益剰余金		
利益準備金	143,748	143,748
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	54,116	54,116
別途積立金	1,126,000	1,126,000
繰越利益剰余金	536,964	622,293
利益剰余金合計	1,860,829	1,946,158
自己株式	△563,673	△558,567
株主資本合計	2,943,466	3,033,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,916	110,834
評価・換算差額等合計	92,916	110,834
純資産合計	3,036,382	3,144,736
負債純資産合計	7,126,955	7,560,680

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	6,842,088	7,448,136
売上原価	4,807,532	5,393,653
売上総利益	2,034,555	2,054,483
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,382	67,739
給料及び手当	820,508	804,798
賞与	110,006	123,694
雑給	43,234	39,740
退職給付費用	24,071	26,176
法定福利費	176,639	163,292
旅費及び交通費	104,860	108,918
地代家賃	57,018	54,385
減価償却費	53,717	45,937
研究開発費	41,372	15,632
その他	385,032	442,709
販売費及び一般管理費合計	1,881,845	1,893,024
営業利益	152,709	161,458
営業外収益		
受取利息	315	266
受取配当金	11,821	11,756
受取手数料	21,513	14,135
固定資産賃貸料	61,174	61,174
雑収入	11,351	33,066
営業外収益合計	106,177	120,399
営業外費用		
支払利息	23,193	22,402
リース支払利息	9,006	7,318
雑損失	1,116	339
営業外費用合計	33,316	30,059
経常利益	225,569	251,798
特別利益		
投資有価証券売却益	20,170	—
特別利益合計	20,170	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	56	0
投資有価証券売却損	20,144	—
特別損失合計	20,201	0
税引前当期純利益	225,538	251,798
法人税、住民税及び事業税	166,762	99,156
法人税等調整額	△52,231	22,846
法人税等合計	114,531	122,003
当期純利益	111,006	129,795

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		80,202	1.7	149,736	2.7
II 人件費		1,315,977	27.2	1,347,740	24.3
III 外注費		2,676,735	55.3	3,244,132	58.5
IV 経費		762,758	15.8	804,543	14.5
当期調査費用合計		4,835,674	100.0	5,546,153	100.0
期首未成調査支出金		754,509		782,651	
合計		5,590,183		6,328,804	
期末未成調査支出金		782,651		935,151	
当期売上原価		4,807,532		5,393,653	

(注)

前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	
1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。		1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。	
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
印刷費	23,787千円	印刷費	20,370千円
旅費交通費	236,608	旅費交通費	239,712
通信運搬費	38,779	通信運搬費	34,424
地代家賃	52,847	地代家賃	57,535
賃借料	131,790	賃借料	158,722
減価償却費	98,930	減価償却費	108,725

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	819,965	826,345	—	826,345	143,748	54,116	1,126,000	481,955	1,805,820
当期変動額									
剰余金の配当								△43,694	△43,694
当期純利益								111,006	111,006
自己株式の取得									
自己株式の処分			△12,302	△12,302					
自己株式処分差損の振替			12,302	12,302				△12,302	△12,302
株式給付信託による自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	55,009	55,009
当期末残高	819,965	826,345	—	826,345	143,748	54,116	1,126,000	536,964	1,860,829

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△574,561	2,877,569	33,299	33,299	2,910,868
当期変動額					
剰余金の配当		△43,694			△43,694
当期純利益		111,006			111,006
自己株式の取得	△1,414	△1,414			△1,414
自己株式の処分	92,302	80,000			80,000
自己株式処分差損の振替		—			—
株式給付信託による自己株式の取得	△80,000	△80,000			△80,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			59,616	59,616	59,616
当期変動額合計	10,888	65,897	59,616	59,616	125,514
当期末残高	△563,673	2,943,466	92,916	92,916	3,036,382

当事業年度(自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	819,965	826,345	—	826,345	143,748	54,116	1,126,000	536,964	1,860,829
当期変動額									
剰余金の配当								△44,466	△44,466
当期純利益								129,795	129,795
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
自己株式処分差損の振替			0	0				△0	△0
株式給付信託による自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	85,328	85,328
当期末残高	819,965	826,345	—	826,345	143,748	54,116	1,126,000	622,293	1,946,158

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△563,673	2,943,466	92,916	92,916	3,036,382
当期変動額					
剰余金の配当		△44,466			△44,466
当期純利益		129,795			129,795
自己株式の取得	△382	△382			△382
自己株式の処分	1	1			1
自己株式処分差損の振替					—
株式給付信託による自己株式の処分	5,487	5,487			5,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,918	17,918	17,918
当期変動額合計	5,106	90,434	17,918	17,918	108,353
当期末残高	△558,567	3,033,901	110,834	110,834	3,144,736

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	225,538	251,798
減価償却費	154,173	153,818
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△813	△24,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	27
受取利息及び受取配当金	△12,137	△12,022
支払利息	23,193	22,402
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	0
固定資産除却損	56	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,801	△268,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,001	△152,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,494	87,242
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,135	△17,610
未払費用の増減額 (△は減少)	122,582	10,135
未成調査受入金の増減額 (△は減少)	28,804	△16,268
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,500	△1,500
その他	△16,123	△1,230
小計	370,323	31,170
利息及び配当金の受取額	12,137	12,022
利息の支払額	△32,209	△29,699
法人税等の支払額	△42,739	△195,981
法人税等の還付額	32,645	212
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,157	△182,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,480	△215,737
無形固定資産の取得による支出	△865	△73,986
投資有価証券の取得による支出	△54,121	—
投資有価証券の売却による収入	93,887	—
貸付けによる支出	△2,600	△2,200
貸付金の回収による収入	5,244	2,604
その他	△6,202	12,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,136	△277,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△145,000	△100,000
セール・アンド・リースバックによる収入	80,176	—
リース債務の返済による支出	△86,583	△79,452
自己株式の取得による支出	△81,414	△381
自己株式の売却による収入	80,000	1
配当金の支払額	△43,884	△44,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,705	375,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,315	△83,646
現金及び現金同等物の期首残高	473,862	598,177
現金及び現金同等物の期末残高	598,177	514,530

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成調査支出金

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物 4年～47年

機械及び装置 2年～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を費用処理しております。

5. 収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準 (業務の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。特例処理の要件を満たした金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジすることとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて、「金融商品会計に関する実務指針」に規定されている金利スワップ等の特例処理の条件に該当するか否か、または、有効性の判断基準に該当するか否かをもって有効性の判定を行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
建物	447,344千円	428,391千円
土地	1,225,895	1,225,895
計	1,673,239	1,654,286

(ロ) 上記に対する債務

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
短期借入金	700,000千円	940,000千円
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
長期借入金	300,000	200,000
計	1,100,000	1,240,000

※2.

前事業年度(平成29年11月30日)

長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の破産更生債権等であります。

当事業年度(平成30年11月30日)

長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の破産更生債権等であります。

(損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
	41,372千円	15,632千円

※2. 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
機械及び装置	一千円	0千円
計	—	0

※3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
建物	56千円	一千円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	56	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,289,900	—	—	5,289,900
合計	5,289,900	—	—	5,289,900
自己株式				
普通株式(注)	1,000,071	162,858	160,000	1,002,929
合計	1,000,071	162,858	160,000	1,002,929

(注) 普通株式の自己株式の当期末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する「株式給付信託(BBT)制度」の株式160,000株が含まれております。

(自己株式の変動事由の概要)

- ・資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得による増加160,000株
- ・単元未満株式の買取請求による増加2,858株
- ・第三者割当による自己株式の処分(資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)を割当先とする第三者割当)による減少160,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	21,449	5	平成28年11月30日	平成29年2月27日
平成29年7月12日 取締役会	普通株式	22,245	5	平成29年5月31日	平成29年8月10日

(注) 平成29年2月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)制度」が保有する当社株式に対する配当金1,820千円が含まれており、平成29年7月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)および株式給付信託(BBT)制度」が保有する当社株式に対する配当金2,605千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,234	利益剰余金	5	平成29年11月30日	平成30年2月28日

(注) 平成30年2月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)および株式給付信託(BBT)制度」が保有する当社株式に対する配当金2,570千円が含まれております。

当事業年度(自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,289,900	—	4,231,920	1,057,980
合計	5,289,900	—	4,231,920	1,057,980
自己株式				
普通株式(注)	1,002,929	152	804,539	198,542
合計	1,002,929	152	804,539	198,542

- (注) 1. 平成30年2月27日開催の定時株主総会の決議により、平成30年6月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少4,231,920株は株式併合によるものであります。
3. 自己株式(普通株式)の増加152株は単元未満株式の買取によるものであります。
4. 自己株式(普通株式)の減少804,539株は当該株式併合による減少802,343株および「株式給付信託(BBT)制度」の保有残高減少2,195株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,234	5	平成29年11月30日	平成30年2月28日
平成30年7月11日 取締役会	普通株式	22,231	5	平成30年5月31日	平成30年8月10日

- (注) 1. 平成30年2月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)および株式給付信託(BBT)制度」が保有する当社株式に対する配当金2,570千円が含まれており、平成30年7月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)および株式給付信託(BBT)制度」が保有する当社株式に対する配当金2,370千円が含まれております。
2. 平成30年2月27日開催の定時株主総会決議により、平成30年6月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行っております。平成29年11月期および平成30年5月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,230	利益剰余金	25	平成30年11月30日	平成31年2月28日

- (注) 平成31年2月27日定時株主総会決議予定による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)および株式給付信託(BBT)制度」が保有する当社株式に対する配当金2,370千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金勘定	598,177千円	514,530千円
現金及び現金同等物期末残高	598,177	514,530

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として事務機器等の備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成調査未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である調査未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）であり、償還日（又は返済期日）は決算後、最長で4年であります。このうち長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権につきましては、販売管理規程に従い、各支社支店が取引先の状況を定期的にモニタリングし、残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成29年11月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	598,177	598,177	—
(2) 受取手形	41,585	41,585	—
(3) 完成調査未収入金	2,305,976	2,305,976	—
(4) 投資有価証券	432,427	432,427	—
資産計	3,378,166	3,378,166	—
(1) 調査未払金	522,505	522,505	—
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	—
(3) 長期借入金（※1）	400,000	402,902	2,902
負債計	2,522,505	2,525,407	2,902

（※1） 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成30年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	514,530	514,530	—
(2) 受取手形	21,749	21,749	—
(3) 完成調査未収入金	2,594,198	2,594,198	—
(4) 投資有価証券	458,706	458,706	—
資産計	3,589,185	3,589,185	—
(1) 調査未払金	609,747	609,747	—
(2) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	—
(3) 長期借入金(※1)	300,000	301,662	1,662
負債計	3,109,747	3,111,410	1,662

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 完成調査未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。

負債

(1) 調査未払金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
非上場株式	21,000	21,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	598,177	—	—	—
(2) 受取手形	41,585	—	—	—
(3) 完成調査未収入金	2,305,976	—	—	—
合計	2,945,738	—	—	—

当事業年度(平成30年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	514,530	—	—	—
(2) 受取手形	21,749	—	—	—
(3) 完成調査未収入金	2,594,198	—	—	—
合計	3,130,478	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	100,000	300,000	—	—

当事業年度(平成30年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	100,000	200,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	337,542	196,791	140,750
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	337,542	196,791	140,750
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	94,885	126,475	△31,589
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	94,885	126,475	△31,589
合計		432,427	323,266	109,160

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 21,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	371,080	196,791	174,288
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	371,080	196,791	174,288
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	87,625	126,475	△38,849
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	87,625	126,475	△38,849
合計		458,706	323,266	135,439

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 21,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	94,595	20,170	20,144
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	94,595	20,170	20,144

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成29年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	240,000	180,000	—(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成30年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	180,000	120,000	—(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度および退職一時金制度ならびに企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。この他、退職給付制度とは別枠の従業員の福利厚生サービスの一環として、「株式給付信託(J-ESOP)制度」を導入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(千円)	1,002,905
勤務費用(千円)	56,044
利息費用(千円)	6,462
数理計算上の差異の発生額(千円)	56,156
退職給付の支払額(千円)	△58,928
退職給付債務の期末残高(千円)	1,062,640

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高(千円)	380,767
期待運用収益(千円)	3,426
数理計算上の差異の発生額(千円)	17,574
事業主からの拠出額(千円)	31,950
退職給付の支払額(千円)	△26,501
年金資産の期末残高(千円)	407,218

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務(千円)	532,903
年金資産(千円)	△407,218
	125,685
非積立型制度の退職給付債務(千円)	529,736
未積立退職給付債務(千円)	655,421
未認識数理計算上の差異(千円)	△101,501
未認識過去勤務費用(千円)	18,354
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額(千円)	572,274
退職給付引当金(千円)	572,274
貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	572,274

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	56,044
利息費用(千円)	6,462
期待運用収益(千円)	△3,426
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,955
過去勤務費用の費用処理額(千円)	△8,471
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	63,563

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	12.5%
株式	26.1%
一般勘定	60.3%
その他	1.1%
合計	100.0%

②長期期待運用収益等の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.0~0.4%

期待運用収益率 0.4%

3. 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国そうごう企業年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っておりません。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は43,769千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額 (千円)	18,677,624
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 (千円)	15,237,464
差引額 (千円)	3,440,160

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

当事業年度 3.26% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高 1,857,326千円

別途積立金 5,297,486千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間年元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金21,491千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度および退職一時金制度ならびに企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。この他、退職給付制度とは別枠の従業員の福利厚生サービスの一環として、「株式給付信託(J-ESOP)制度」を導入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(千円)	1,062,640
勤務費用(千円)	59,826
利息費用(千円)	2,131
数理計算上の差異の発生額(千円)	△49,082
退職給付の支払額(千円)	△111,014
退職給付債務の期末残高(千円)	964,501

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高(千円)	407,218
期待運用収益(千円)	1,628
数理計算上の差異の発生額(千円)	△5,072
事業主からの拠出額(千円)	31,226
退職給付の支払額(千円)	△49,500
年金資産の期末残高(千円)	385,501

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務(千円)	477,549
年金資産(千円)	△385,501
	92,048
非積立型制度の退職給付債務(千円)	486,952
未積立退職給付債務(千円)	579,000
未認識数理計算上の差異(千円)	△41,104
未認識過去勤務費用(千円)	9,883
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額(千円)	547,779
退職給付引当金(千円)	547,779
貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	547,779

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	59,826
利息費用(千円)	2,131
期待運用収益(千円)	△1,628
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,387
過去勤務費用の費用処理額(千円)	△8,471
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	68,245

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	13.8%
株式	23.8%
一般勘定	60.7%
その他	1.7%
合計	100.0%

②長期期待運用収益等の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.0~0.1%

期待運用収益率 0.1%

3. 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国そうごう企業年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っておりません。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は28,547千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額 (千円)	19,450,861
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 (千円)	15,421,035
差引額 (千円)	4,029,826

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

当事業年度 3.16% (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、

別途積立金 4,029,826千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、主に東京都港区区内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルを所有しております。なお、その一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	1,569,065	1,551,010
期中増減額	△18,055	△18,055
期末残高	1,551,010	1,532,954
期末時価	2,248,287	2,154,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は減価償却(18,055千円)であります。当事業年度の主な減少は減価償却(18,055千円)であります。
3. 事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいております。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する期中における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	54,934	54,979
	賃貸費用	21,417	22,038
	差額	33,517	32,941
	その他(売却損益等)	—	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、オフィスとして当社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益及び当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
国土交通省	1,813,509	(注)

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
国土交通省	1,866,843	(注)

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり純資産額 3,541円41銭 1株当たり当期純利益 126円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,659円06銭 1株当たり当期純利益 151円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (注) 1. 「株式給付信託(BBT)」制度に残存する当社の株式は、「1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 平成30年6月1日付で普通株式5株につき、1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	111,006	129,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,006	129,795
期中平均株式数(株)	857,764	858,641

(重要な後発事象)

平成31年1月15日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議しております。

なお、本件については本短信と同日で別途「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」を開示しております。

記

1. 譲渡の理由

当該保有資産の老朽化に伴う代替資産購入のため。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額(円)	帳簿価額(円)	譲渡益(円)	現況
森ヶ崎ジオラボセンター (東京都大田区)	176,000,000	64,891,410	111,108,590	使用中

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。